

3 大学院政治学研究科と経済学研究科の 教育目標・方針とカリキュラムの変遷 (2006年～2015年)

大学院政治学研究科においては2015年度にカリキュラムの改訂を実施した。また、経済学研究科においては、2008年度にカリキュラム全体で経済学および経営学の「理論・基礎研究」「応用・戦略研究」「制度・システム研究」「方法論研究」の4つがバランスよく組み込まれ偏りのない教育ができるように大幅なカリキュラム改訂を行い、2015年度にその手直しを行った。以下、両研究科の概要およびカリキュラム、担当教員などを記載する。いずれも『2015年度 大学院要覧(Ⅱ)』による。

(1)政治学研究科

政治学の今日的意義

21世紀は、国際的にも国内的にも、多様性と統一化の摩擦と再調整の時代である。正に政治の時代であるといえる。国際的には、グローバル化の波は世界の隅々まで押し寄せ、地域紛争や宗教対立、国際経済変動などが多発し、それに対して国際社会も国際組織も十分に機能しているとはいえない。また、地球環境の危機、発展途上地域における経済の停滞や人口増加など複雑多岐な諸問題が目白押しである。国内的にも、財政の危機的状況を直接的な原因として様々な政治的問題が生じているのみならず、高度情報化や少子高齢化、都市問題、地方経済の後退などを背景として、地方分権化は今日的緊要の課題である。

政治学研究科が養成しようとする人材

本研究科は、建学の理念に基づき、上記の認識の下、グローバル化とローカル化、多様性と統一性、分権化と集権化の衝突の中で、わが国および世界の経済的、社会的、環境的な持続可能性を実現する新しい政治理論とその応用を探究する。本研究科は、この目標を達成するため、博士課程前期では、広く社会科学を包含する学際的視野をもち、複雑な政治現象を解明してその諸課題を合理的に解決するために必要な政治学的学識を身につけ、知的生産の高い研究能力または高度の専門性を要する職業に必要な能力と、この能力に裏打ちされたリーダーシップを養うことを目指す。さらに、博士課程後期では、博士前期で

の学修を基礎として、政治学分野における研究者としての自立した研究能力またはその他の高度に専門的な業務に必要な能力と、この能力に裏打ちされたリーダーシップを養うことを目指す。

組織的な教育活動の展開

本研究科は、教育研究上の理念・目的を具体化し、人材養成の目標を達成するために、次の5つの教育研究を基軸として組織的に教育活動を展開する。第1は、政策科学的教育研究で、ここでは社会科学各専門分野が蓄積してきた知識と理論・思想に立脚しつつも、最新の分析手法を積極的に取り入れ、実証的な政治分析方法の修得を目指す。第2は、政策分析的教育研究で、ここでは実践的な公共政策研究活動の一環として地方政府の政策立案者との交流を通じて実際の政策形成に関する学修の機会を提供する。第3は、動態的教育研究で、ここでは政治に関する最新の知識・情報を提供することにより、政治現象を診る視点をつねにダイナミックなものにする指導を行う。第4は、歴史的教育研究で、ここでは今日の政治現象を歴史的構築物としての社会との関連で捉え、政治を歴史的に分析し、検証する視点と手法を修得するよう指導する。最後は、学際的教育研究で、ここでは政治を、社会科学の各専門分野を総動員して、多面的・複眼的に理解し、分析しうる能力を修得できるように指導する。

三コース制の採用

政治学研究科は、政治学研究、地方行政研究、そして国際政治学研究の三コースから成る。この制度は、政治学という広い専門領域において、明確な目的意識をもった科目履修ができるようにするために導入された。政治学研究コースでは主として動態的教育と歴史的教育を、地方行政研究コースでは主として政策科学と政策分析を、そして国際政治学研究コースでは主として学際的教育を重視した指導を行う。なお、三コースに分かれてはいるが、学生は研究テーマに従って、主体的に（コース横断的に）科目履修ができる。

研究科の学位授与基準

1. 博士課程前期（修士課程）
 - 1) 明解な文章を作成する能力
 - 2) 資料収集の技術
 - 3) 論文を効果的に構成する力
 - 4) 論理的に思考する力
 - 5) 資（史）料を批判的に読み込む力

2. 博士課程後期（博士課程）

博士課程前期の5つの基準に以下の2つの基準が加わる。

- 1) 学会で発表できる力
- 2) 独創的であること

研究科の学位論文審査基準

1. 博士課程前期（修士課程）

- 1) 論文の分量が適切である。
- 2) 文献の引用・使用の適切性：引用文が「 」を用いて表現されており、引用文献が注に明記されている。
- 3) 論文作成の技術力：構成に努力と工夫のあとが認められ、図表や年表等が効果的に用いられている。
- 4) 理論的考察の妥当性：テーマと方法論が明記され、テーマに即した結論が導かれている。
- 5) 史料の批判的検討力と歴史的妥当性：多くの史料に当たり、歴史的に妥当な読解に努めている。

2. 博士課程後期（博士課程）

博士課程前期の5つの基準に以下の4つの基準が加わる。

- 1) 学界への貢献が認められる。
- 2) 概念的枠組みがしっかりしており、かつ方法論が確立されている。
- 3) 独創性に富む。
- 4) 先行研究を含む研究領域の考察と論文の位置づけが明確である。

■ 政治学専攻

(博士課程前期)

研究指導教員が担当する専門分野の「研究講義1・2」と「研究演習1・2・3・4」, 並びに「英書政治学研究1・2」という必修科目10単位に加えて, 研究指導教員以外の教員が担当する講義科目を22単位, 合計32単位以上を修得し(コースを横断して履修することも可能), 修士論文の審査並びに最終試験に合格すること。

分野・領域	ナンバード	授業科目	必選	単位数	開講期間 (1週当りのコマ数)				分野・領域	ナンバード	授業科目	必選	単位数	開講期間 (1週当りのコマ数)			
					春学期		秋学期							春学期		秋学期	
					集中	集中	集中	集中									
政治学研究コース演習	700	政治学研究演習1	×	1	1				国際政治学研究コース演習	700	国際政治学研究演習1	×	1	1			
	700	政治学研究演習2	×	1		1		700		国際政治学研究演習2	×	1			1		
	700	政治学研究演習3	×	1	1			700		国際政治学研究演習3	×	1	1				
	700	政治学研究演習4	×	1		1		700		国際政治学研究演習4	×	1			1		
政治学研究コース講義科目	600	政治学研究講義1	×	2	1				国際政治学研究コース講義科目	600	国際政治学研究講義1	×	2	1			
	600	政治学研究講義2	×	2		1		600		国際政治学研究講義2	×	2		1			
	600	日本政治史研究講義1	×	2	1		1	600		国際政治史研究講義1	×	2	1		1		
	600	日本政治史研究講義2	×	2		1		600		国際政治史研究講義2	×	2		1			
	600	西洋政治史研究講義1	×	2	1		1	600		国際政治経済研究講義1	×	2	1		1		
	600	西洋政治史研究講義2	×	2		1		600		国際政治経済研究講義2	×	2		1			
	600	西洋政治思想史研究講義1	×	2	1		1	600		現代地域研究(イギリス)講義1	×	2	1		1		
	600	西洋政治思想史研究講義2	×	2		1		600		現代地域研究(イギリス)講義2	×	2		1			
	600	政治過程研究講義1	×	2	1		1	600		現代地域研究(EU)講義1	×	2	1		1		
	600	政治過程研究講義2	×	2		1		600		現代地域研究(EU)講義2	×	2	1		1		
地方行政研究コース演習	700	地方行政研究演習1	×	1	1				共通科目	500	英書政治学研究1	○	1	1			
	700	地方行政研究演習2	×	1		1		500		英書政治学研究2	○	1		1			
	700	地方行政研究演習3	×	1	1												
	700	地方行政研究演習4	×	1		1											
地方行政研究コース講義科目	600	地方行政研究講義1	×	2	1												
	600	地方行政研究講義2	×	2		1											
	600	行政学研究講義1	×	2	1		1										
	600	行政学研究講義2	×	2		1											
	600	都市政策研究講義1	×	2	1		1										
	600	都市政策研究講義2	×	2		1											
	600	公共経営特論1	×	2	1		1										
	600	公共経営特論2	×	2		1											
	600	情報政策特論1	×	2	1		1										
	600	情報政策特論2	×	2		1											

3 大学院政治学研究所と経済学研究科の教育目標・方針とカリキュラムの変遷

(博士課程後期)

研究指導教員が担当する専門分野の「研究講義3・4」と「研究演習5・6・7・8・9・10」の必修科目10単位に加えて、研究指導教員以外の教員が担当する講義科目を4単位、合計14単位を修得し（コースを横断して履修することも可能）、博士課程前期修得単位数を合わせて46単位以上を修得するとともに、博士論文の審査並びに最終試験に合格すること。

分野・領域	ナンバード	授業科目	必修	単位数	開講期間 (1週当りのコマ数)				分野・領域	ナンバード	授業科目	必修	単位数	開講期間 (1週当りのコマ数)			
					春学期	集中	秋学期	集中						春学期	集中	秋学期	集中
政治学研究コース演習	800	政治学研究演習5	×	1	1				国際政治学研究コース演習	800	国際政治学研究演習5	×	1	1			
	800	政治学研究演習6	×	1			1			800	国際政治学研究演習6	×	1			1	
	800	政治学研究演習7	×	1	1					800	国際政治学研究演習7	×	1	1			
	800	政治学研究演習8	×	1			1			800	国際政治学研究演習8	×	1			1	
	800	政治学研究演習9	×	1	1					800	国際政治学研究演習9	×	1	1			
	800	政治学研究演習10	×	1			1			800	国際政治学研究演習10	×	1			1	
政治学研究コース講義科目	800	政治学研究講義3	×	2	1				国際政治学研究コース講義科目	800	国際政治学研究講義3	×	2	1			
	800	政治学研究講義4	×	2			1			800	国際政治学研究講義4	×	2			1	
	800	西洋政治史研究講義3	×	2	1					800	国際政治経済研究講義3	×	2	1			
	800	西洋政治史研究講義4	×	2			1			800	国際政治経済研究講義4	×	2			1	
	800	西洋政治思想史研究講義3	×	2	1					800	国際政治史研究講義3	×	2	1			
	800	西洋政治思想史研究講義4	×	2			1			800	国際政治史研究講義4	×	2			1	
地方行政研究コース演習	800	地方行政研究演習5	×	1	1				800	現代地域研究(イギリス)講義3	×	2	1				
	800	地方行政研究演習6	×	1			1		800	現代地域研究(イギリス)講義4	×	2			1		
	800	地方行政研究演習7	×	1	1				800	現代地域研究(EU)講義3	×	2	1				
	800	地方行政研究演習8	×	1			1		800	現代地域研究(EU)講義4	×	2			1		
	800	地方行政研究演習9	×	1	1												
	800	地方行政研究演習10	×	1			1										
地方行政研究コース講義科目	800	地方行政研究講義3	×	2	1												
	800	地方行政研究講義4	×	2			1										
	800	行政学研究講義3	×	2	1												
	800	行政学研究講義4	×	2			1										
	800	都市政策研究講義3	×	2	1												
	800	都市政策研究講義4	×	2			1										

政治学研究科

政治学専攻

(政治学研究コース)

(地方行政研究コース)

(国際政治学研究コース)

山内 和夫 山田 正行 前田 成東 岡本 三彦 旦 祐介 中沢 和男

秋本 富雄 小林 隆 若林 広

政治学専攻〈博士課程前期〉

研究指導教員			
氏名	身分	専門分野	担当授業科目
旦 祐介	教授	現代地域研究 [イギリス]	現代地域研究 (イギリス) 講義 1, 2
中沢 和男	教授	国際政治学研究	国際政治学研究講義 1, 2
前田 成東	教授	行政学研究	行政学研究講義 1, 2
山内 和夫	教授	政治学研究	政治学研究講義 1, 2
山田 正行	教授	西洋政治思想史研究	西洋政治思想史研究講義 1, 2
若林 広	教授	現代地域研究 [EU]	現代地域研究 (EU) 講義 1, 2
岡本 三彦	教授	地方行政研究	地方行政研究講義 1, 2
小林 隆	教授	都市政策研究	都市政策研究講義 1, 2
秋本 富雄	准教授	政治過程研究	政治過程研究講義 1, 2

研究指導補助教員			
氏名	身分	専門分野	担当授業科目
福島 政裕	教授	国際政治経済研究	国際政治経済研究講義 1, 2
奥 健太郎	准教授	日本政治史研究	日本政治史研究講義 1, 2
出雲 明子	准教授	公共経営研究	公共経営特論 1, 2
小川 裕子	准教授	国際関係理論研究	国際関係理論特論 1, 2

3 大学院政治学研究科と経済学研究科の教育目標・方針とカリキュラムの変遷

政治学研究科

政治学専攻〈博士課程後期〉

研究指導教員			
氏名	身分	専門分野	担当授業科目
旦 祐介	教授	現代地域研究 [イギリス]	現代地域研究 (イギリス) 講義 3, 4
中沢 和男	教授	国際政治学研究	国際政治学研究講義 3, 4
前田 成東	教授	行政学研究	行政学研究講義 3, 4
山内 和夫	教授	政治学研究	政治学研究講義 3, 4
山田 正行	教授	西洋政治思想史研究	西洋政治思想史研究講義 3, 4
若林 広	教授	現代地域研究 [EU]	現代地域研究 (EU) 講義 3, 4

研究指導補助教員			
氏名	身分	専門分野	担当授業科目
福島 政裕	教授	国際政治経済研究	国際政治経済研究講義 3, 4

(2)経済学研究科

経済学研究科の教育目標

経済学研究科は、1979年に応用経済学専攻の修士課程、1981年に同博士課程がそれぞれ開設され、以来四半世紀余りにわたって、経済学および経営学の研究者や専門職業人の養成をめざして、高度な教育と研究を推進して来た。今日においても、学部卒業レベルの基礎知識を基盤として、より高度な理論的研究を進めるとともに、科学的・実証的研究方法の実践的体得を通じて、高資質な応用経済分析の能力と優れた洞察力を身につけさせるための教育に邁進している。

また、グローバル化・複雑化し、かつ変化スピードの速い現代の社会を正しく理解するためには、経済学や経営学の深い知識を持つことは勿論のこと、歴史的・国際的感覚を合わせ持つと共に、環境への配慮など多角的な視野からの政策的分析能力も欠かせないものとなってきている。さらに高度情報化社会における科学的な情報収集・分析手法の修得も、これからの研究者にとって必須の課題となりつつある。本研究科では、こうした現代的要請に十分応えられる高度職業人の育成をめざしている。

経済学研究科の教育内容

本研究科では、応用経済学専攻の大学院にふさわしく、経済学と経営学の二つの研究コースを設けており、両者の融合科目を中心に、幅広い研究ができるよう配慮されたカリキュラムとなっている。

また、優れた応用研究は、基礎的諸概念の習得や研究方法に関する修練を経てはじめて実現できるとの認識に立ち、初学年のうちに、基礎理論の理解と正しい研究方法が体得できるよう4つの必修科目が設置されている。

つぎに、応用研究と基礎研究を有機的に結びつける研究は、実際の経済制度研究または経営システム研究であると考えられるが、これらの科目を通じて、理論の現実的な含意を理解し、真に有益な社会科学としての経済学や経営学を修得できるものと思われる。

最後に、本研究科の学生は、これらの科目を履修しつつ、専攻する研究分野の講義および演習を履修することで、研究者や専門職業人にふさわしい資質を身につけていく。とりわけ、演習においては、教員と院生の資質と創意を生かしたハイレベルな研究と徹底した個人指導が行なわれている。

学位論文の作成に関しては、主たる指導教員の他に、複数の副指導教員を配して、より質の高い論文が書けるよう十分な指導体制を組んでいる。

また、本研究科には海外からの留学生も多く、日本経済や発展途上国経済の研究、さら

には日本的経営や国際的経営の研究などが実践的研究課題に即して、国際的雰囲気の中で展開されている。とりわけ本研究科では、院生研究室の充実などにより、留学生支援体制の整備を図っている。実際、これらの留学生の多くが、それぞれの母国と日本との友好的関係の発展に貢献しており、両国の懸け橋としてかけがえのない存在となりつつある。

経済学研究科の養成しようとする人材

以上のような本研究科の指導によって、次世代に向けた多様で有能な人材の養成が可能となると確信するが、とりわけ、実践的な応用経済学の修得によって、公共政策の現場において政策方針の立案・運営に貢献できる人材が養成されるであろうし、民間部門においては、新規事業の開拓、販売管理や品質管理体制の改善あるいは組織開発などに積極的に取り組むことのできる人材の養成も目指されている。いずれの分野においても、十分な学識に裏付けられた的確な企画と執行力により、積極的にリーダーシップをとって活躍する人材の養成を目指すものである。

研究科の学位授与基準

1. 博士課程前期

専攻分野における高い研究能力を持つ研究者として、または実社会において高い専門知識を備えた職業人として広範な分野で活躍が期待できると判断されること。

2. 博士課程後期

専攻分野において学術的な貢献をなし得る高い研究能力を持ち、将来にわたり専門研究者として国際的に十分な活躍が期待できると判断されること。

研究科の学位論文審査基準

1. 博士課程前期

- 1) 論文テーマの独創性
- 2) 問題意識の明確さ
- 3) 論旨展開の明快さと整合性
- 4) 方法論の妥当性
- 5) 先行研究との関連
- 6) 論文作法の遵守、の6点を審査対象とする。

2. 博士課程後期

- 1) 論文テーマの独創性と当該研究分野への寄与度
- 2) 問題意識の明確さ

- 3) 論旨展開の明快さと整合性
- 4) 方法論の妥当性
- 5) 先行研究との関連
- 6) 論文作法の遵守
- 7) 審査対象が主著者となっている学位審査に関連した2編以上の論文（参考論文）の
専門学術雑誌に掲載あるいは投稿
- 8) 国際的な研究交流に支障のない語学力, の8点を審査対象とする。

応用経済学専攻

(博士課程前期)

基本研究分野が経済学コースの学生は、「経済学基礎研究A」および「経済学基礎研究B」を必修とし、経営学コースの学生は、「経営学基礎研究A」および「経営学基礎研究B」を必修とする。さらに、コースにかかわらず、全学生が「研究方法基礎論A(論文)」および「研究方法基礎論B(実証)」を必ず履修しなければならない。これらの必修科目に加えて、各自が専攻する専門科目2科目を1年次に、また「応用経済学演習」2科目を2年次に履修しなければならない。

本研究科での学位を取得するには、上記の必修科目とその他の選択科目を含めて、合わせて30単位以上を修得し、修士論文の審査および最終試験に合格しなければならない。

分野・領域	ナンバード	授業科目	必修	単位数	開講期間 (1週当りのコマ数)				分野・領域	ナンバード	授業科目	必修	単位数	開講期間 (1週当りのコマ数)				
					春学期	集中	秋学期	集中						春学期	集中	秋学期	集中	
基礎系科目	500	経済学基礎研究A	×	2	1				理論系科目	600	経営理論研究1	×	2	1				
	500	経済学基礎研究B	×	2			1			600	経営理論研究2	×	2			1		
	500	経営学基礎研究A	×	2	1					経営システム	600	経営システム研究A1	×	2	1			
	500	経営学基礎研究B	×	2			1				600	経営システム研究A2	×	2			1	
	500	研究方法基礎論A(論文)	○	2	1						600	経営システム研究B1	×	2	1			
	500	研究方法基礎論B(実証)	○	2			1				600	経営システム研究B2	×	2			1	
情報系科目	600	経済・経営情報研究1	×	2	1				現代企業論	600	現代企業研究A1	×	2	1				
	600	経済・経営情報研究2	×	2			1			600	現代企業研究A2	×	2			1		
理論系科目	600	経済理論研究1	×	2	1					600	現代企業研究B1	×	2	1				
	600	経済理論研究2	×	2			1		600	現代企業研究B2	×	2			1			
経済政策	600	経済政策研究1	×	2	1				財務・会計	600	会計・財務研究A1	×	2	1				
	600	経済政策研究2	×	2			1			600	会計・財務研究A2	×	2			1		
経済システム	600	経済システム研究A1	×	2	1					600	会計・財務研究B1	×	2	1				
	600	経済システム研究A2	×	2			1		600	会計・財務研究B2	×	2			1			
	600	経済システム研究B1	×	2	1				国際関連分野	600	国際経済・経営研究A1	×	2	1				
	600	経済システム研究B2	×	2			1			600	国際経済・経営研究A2	×	2			1		
経済理論応用分野	600	応用経済学研究A1	×	2	1				演習	700	応用経済学演習1	○	2	1				
	600	応用経済学研究A2	×	2			1			700	応用経済学演習2	○	2			1		
	600	応用経済学研究B1	×	2	1													
	600	応用経済学研究B2	×	2			1											

(博士課程後期)

全ての博士課程後期の学生は、基本研究分野のコースに関わらず各自が「先端研究」の2科目を1年次に履修し、「応用経済学先端演習1」を2年次に、「応用経済学先端演習2」を3年次にそれぞれ2科目ずつ必ず履修しなければならない。本研究科で博士の学位を取得するには、その他の科目と合わせて、48単位以上を修得し、博士論文審査ならびに最終試験に合格しなければならない。ただし、本専攻の博士課程前期修了者にとっては、当該課程において修得した単位のうち、博士課程後期における研究に必要と認められたものにつき、30単位までを上記の必要単位数（48単位以上）に含めることができる。

分野・領域	ナンバード	授業科目	必選	単位数	開講期間 (1週当りのコマ数)				分野・領域	ナンバード	授業科目	必選	単位数	開講期間 (1週当りのコマ数)			
					春学期	集中	秋学期	集中						春学期	集中	秋学期	集中
理論系科目	800	経済理論先端研究1	×	2	1				経営システム	800	経営システム先端研究1	×	2	1			
	800	経済理論先端研究2	×	2		1		800		経営システム先端研究2	×	2			1		
	800	経営理論先端研究1	×	2	1												
	800	経営理論先端研究2	×	2			1										
情報関連分野	800	経済・経営情報先端研究1	×	2	1				現代企業論	800	現代企業先端研究1	×	2	1			
	800	経済・経営情報先端研究2	×	2			1			800	現代企業先端研究2	×	2			1	
経済政策	800	経済政策先端研究1	×	2	1				財務・会計	800	会計・財務先端研究1	×	2	1			
	800	経済政策先端研究2	×	2			1			800	会計・財務先端研究2	×	2			1	
経済システム	800	経済システム先端研究1	×	2	1				国際関連分野	800	国際経済・経営先端研究1	×	2	1			
	800	経済システム先端研究2	×	2			1			800	国際経済・経営先端研究2	×	2			1	
経済理論応用分野	800	応用経済学先端研究1	×	2	1				演習	800	応用経済学先端演習1(1)	○	2	1			
	800	応用経済学先端研究2	×	2			1			800	応用経済学先端演習1(2)	○	2			1	
										800	応用経済学先端演習2(1)	○	2	1			
										800	応用経済学先端演習2(2)	○	2			1	

3 大学院政治学研究科と経済学研究科の教育目標・方針とカリキュラムの変遷

経済学研究科

応用経済学専攻〈博士課程前期〉

研究指導教員			
氏名	身分	専門分野	担当授業科目
岩谷 昌樹	教授	国際経営論, 経営戦略論 ●基本分野: 経営学	国際経済・経営研究 A 1, A 2 経営学基礎研究 A
遠藤 誠二	教授	マーケティング, マーケティング・マネジメント ●基本分野: 経営学	経営システム研究 B 1, B 2
小崎 敏男	教授	労働経済学, 労働市場論 ●基本分野: 経済学	経済システム研究 B 1, B 2 経済学基礎研究 B
本間 聡	教授	環境経済学, 環境政策論 ●基本分野: 経済学	応用経済学研究 A 1, A 2
八木 英一郎	教授	意思決定論, オペレーショナル・マネジメント ●基本分野: 経営学	経済・経営情報研究 1, 2
亀岡 京子	准教授	経営戦略論, イノベーション論 ●基本分野: 経営学	現代企業研究 A 1, A 2
久田 祥子	准教授	財務管理論, 企業ファイナンス ●基本分野: 経営学	会計・財務研究 A 1, A 2 研究方法基礎論 B (実証)

研究指導補助教員			
氏名	身分	専門分野	担当授業科目
綾野 克俊	教授	品質経営, 国際品質経営 ●基本分野: 経営学	経営システム研究 A 1, A 2
川野辺 裕幸	教授	経済政策, 公共選択論 ●基本分野: 経済学	経済政策研究 1, 2
小中山 彰	教授	情報経済学, 制度経済学 ●基本分野: 経済学	経済理論研究 1, 2 研究方法基礎論 A (論文)
二宮 豊志	教授	経営管理, 経営組織 ●基本分野: 経営学	経営理論研究 1, 2 経営学基礎研究 B
高橋 暁	准教授	アジア経済史, 開発経済学 ●基本分野: 経済学	応用経済学研究 B 1, B 2

講義担当教員			
氏名	身分	専門分野	担当授業科目
石森 良和	兼任教授	金融論, マクロ経済理論 ●基本分野: 経済学	経済システム研究 A 1, A 2 経済学基礎研究 A

経済学研究科

応用経済学専攻〈博士課程後期〉

研究指導教員			
氏名	身分	専門分野	担当授業科目
岩谷 昌樹	教授	国際経営論, 経営戦略論 ●基本分野：経営学	国際経済・経営先端研究 1, 2
遠藤 誠二	教授	マーケティング, マーケティング・マネジメント ●基本分野：経営学	経営システム先端研究 1, 2
小崎 敏男	教授	労働経済学, 労働市場論 ●基本分野：経済学	経済システム先端研究 1, 2
本間 聡	教授	環境経済学, 環境政策論 ●基本分野：経済学	応用経済学先端研究 1, 2
八木 英一郎	教授	意思決定論, オペレーショナル・マネジメント ●基本分野：経営学	経済・経営情報先端研究 1, 2

研究指導補助教員			
氏名	身分	専門分野	担当授業科目
綾野 克俊	教授	品質経営, 国際品質経営 ●基本分野：経営学	現代企業先端研究 1, 2
川野辺 裕幸	教授	経済政策, 公共選択論 ●基本分野：経済学	経済政策先端研究 1, 2
小中山 彰	教授	情報経済学, 制度経済学 ●基本分野：経済学	経済理論先端研究 1, 2
二宮 豊志	教授	経営管理, 経営組織 ●基本分野：経営学	経営理論先端研究 1, 2